

貸借対照表

平成26年 3月31日現在

| 資産の部 | | 負債の部 | |
|------------|-----------------|--------------|-----------------|
| 科目 | 金額 | 科目 | 金額 |
| | 円 | | 円 |
| 【流動資産】 | 【 395,922,971 】 | 【流動負債】 | 【 237,268,009 】 |
| 現金及び預金 | 162,626,340 | 支払手形 | 64,749,719 |
| 受取手形 | 14,979,775 | 買掛金 | 57,706,782 |
| 売掛金 | 149,155,006 | 工事未払金 | 5,463,821 |
| 完成工事未収入金 | 50,061,661 | 短期借入金 | 18,000,000 |
| 未成工事支出金 | 2,693,844 | 一年内返済長期借入金 | 28,408,000 |
| 未成工事労務費 | 352,036 | 未払金 | 3,305,921 |
| 未収入金 | 513,900 | 未払費用 | 12,914,500 |
| 短期繰延税金資産 | 7,868,242 | 預り金 | 6,460,021 |
| 前払費用 | 8,928,059 | 前受金 | 780,864 |
| 仮払金 | 6,108 | 未払法人税等 | 16,962,200 |
| 貸倒引当金 | △ 1,262,000 | 賞与引当金 | 16,926,000 |
| | | 仮受金 | 1,481 |
| | | 未払消費税等 | 5,588,700 |
| | | 【固定負債】 | 【 141,138,435 】 |
| 【固定資産】 | 【 383,735,774 】 | 長期借入金 | 59,990,000 |
| (有形固定資産) | (350,060,113) | 退職給付引当金 | 3,769,935 |
| 建物・構築物 | 101,524,240 | 役員退職慰労引当金 | 77,378,500 |
| 車両運搬具 | 1,911,499 | 負債合計 | 378,406,444 |
| 工具計測器 | 590,964 | 純資産の部 | |
| 備品 | 301,297 | 【株主資本】 | 【 401,362,101 】 |
| 土地 | 245,732,113 | [資本金] | [34,000,000] |
| (無形固定資産) | (1,601,928) | [資本剰余金] | [14,000,000] |
| 電話加入権 | 787,261 | 資本準備金 | 14,000,000 |
| ソフトウェア | 814,667 | [利益剰余金] | [353,362,101] |
| (投資その他の資産) | (32,073,733) | 利益準備金 | 8,500,000 |
| 投資有価証券 | 1,717,800 | 別途積立金 | 309,000,000 |
| 出資金 | 360,000 | 特別償却準備金 | 218,617 |
| 保証金 | 507,040 | 繰越利益剰余金 | 35,643,484 |
| 長期前払費用 | 122,025 | 【評価・換算差額等】 | 【 △ 109,800 】 |
| 長期繰延税金資産 | 29,366,867 | その他有価証券評価差額金 | △ 109,800 |
| その他投資 | 1 | 純資産合計 | 401,252,301 |
| 資産合計 | 779,658,745 | 負債及び純資産合計 | 779,658,745 |

〔貸借対照表関係〕

有形固定資産減価償却累計額

111,019,064 円

< 個別注記表 >

株式会社日本空調岐阜

平成25年 4月 1日
平成26年 3月31日

I 重要な会計方針に係わる事項

1. その他有価証券の評価基準及び評価方法

①時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

②時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・補助原材料その他の棚卸資産・・・最終仕入原価法による原価法に基づく低価法
製品・仕掛品(未成工事)・・・個別法による原価法に基づく低価法

3. 固定資産の減価償却方法

(1)有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

(2)無形固定資産

2 ソフトウェア

法人税法の規定による定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

売上債権・貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等、特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、将来支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

(3)退職給付引当金(前払年金費用)

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資金の見込額に基づき計上しております。

(4)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額の全額を計上しております。

5. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

6. 税効果会計の採用

法人税、住民税及び事業税について税効果会計を適用しております。

なお、繰延税金資産又は繰延税金負債の計算にあたり適用した法定実効税率は2015年3月迄36.237%、2016年3月以降36.237%であります。

II 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当該事業年度の末日における発行済み株式の数 60,000株

2. 当該事業年度の末日における自己株式の数 0株

3. 当該事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

平成25年6月12日の定時株主総会において、次の通り決議されました。

| | |
|-------------|-------------|
| (1)配当金の総額 | 12,000,000円 |
| (2)配当の原資 | 利益剰余金 |
| (3)1株当たり配当額 | 200円 |
| (4)基準日 | 平成25年3月31日 |
| (5)効力発生日 | 平成25年6月13日 |

4. 当該事業年度の末日に行う剰余金の配当に関する事項

平成26年5月30日開催予定の定時株主総会において、次の通り決議を予定しております。

| | |
|-------------|-------------|
| (1)配当金の総額 | 12,000,000円 |
| (2)配当の原資 | 利益剰余金 |
| (3)1株当たり配当額 | 200円 |
| (4)基準日 | 平成26年3月31日 |
| (5)効力発生日 | 平成26年5月31日 |